

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険（地域支援）事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	高齢福祉室	事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	
事業概要					
シルバーハウジング生活援助員派遣					
活動実績					
市内３カ所のシルバーハウジング入居者に対して、相談、助言、安否確認等を行う生活援助員を派遣。 ・生活相談及び安否確認　：　11,863回 ・関係機関との連絡調整　：　1,075回 ・緊急時の対応　　　　　：　153回 ・一時的な家事援助　　　：　159回		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額　（千円）	15,294	15,061	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		☐ 有効性	
		入居者で身体レベルや特性が異なるなかで、個々に寄り添った丁寧なサービスの提供を継続しつつ、より効果的・効率的な事業運営に努める。		☒ 効率性	
☐ 公平性					
☐ 持続可能性					
		今後の実施計画の方向性・内容			
		継続			
		サービスの質の維持や、より効果的・効率的な事業運営に努める。			

2	所管 室課	高齢福祉室	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	
事業概要					
介護予防・生活支援サービス					
活動実績					
要支援者・基本チェックリスト該当者が利用する高齢者安心・自信サポートサービスの訪問型サービスと通所型サービスを提供する事業者に対し、サービス費用を給付。 ・訪問型サポート件数 20,042件 ・通所型サポート件数 18,786件 ・訪問型短期集中サポートサービス相談件数 97件 ・訪問型短期集中サポートサービス利用件数 28件 ・基本チェックリスト実施件数 87件		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）	819,187	807,971	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性
		高齢者の増加に伴い、高齢者安心・自信サポート事業の内容を引き続き検討し、訪問型サービスについては基準緩和型の創設に向けた検討を行う。 自立支援・重度化予防に資する広報インセンティブの普及に努めるほか、介護保険法の理念に沿ったサービス提供を推進するための実効性ある取組が必要。 事業費の増大を想定し、総合事業交付金に係る上限超過の可能性を視野に入れた事業運営が必要。			☐ 効率性
☐ 公平性					
☒ 持続可能性					
			今後の実施計画の方向性・内容		
			拡充		
			訪問型サービスにおける基準緩和型の創設		

3	所管 室課	高齢福祉室	事業名	介護予防ケアマネジメント事業	
事業概要					
介護予防ケアマネジメント					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
要支援者・基本チェックリスト該当者が高齢者安心・自信サポートサービスを利用した際の介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）作成の費用を事業者に給付。 ・ 給付件数 20,489件		決算額 （千円）	104,011	100,562	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
		本事業の事業規模については高齢者安心・自信サポート事業の内容や規模が基礎となるため、高齢者の増加に伴い、高齢者安心・自信サポート事業の内容を検討していく。 高齢者の増加に伴う事業費の増大を想定し、総合事業交付金に係る上限超過の可能性を視野に入れた事業運営が必要。			☐ 効率性
					☐ 公平性
			■ 持続可能性	今後の実施計画の方向性・内容	
				継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険（地域支援）事業	所管部局	福祉部

4	所管 室課	高齢福祉室	事業名	介護予防事業	
事業概要					
介護予防普及啓発、介護支援サポーター、住民主体の介護予防活動支援、地域リハビリテーション活動支援					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
(1) 介護予防普及啓発 はつらつ体操教室 36コース (実施回数 332回 ・参加者数 298人・延参加者数 2,226人) ひろばde体操 ・実施回数 518回 ・延参加者数 15,491人 ・会場数 17会場 (2) 介護支援サポーター ・新規登録者数 26人 ・年度末登録者数 225人 (3) 住民主体の介護予防活動支援 いき百フォロー講座 ・実施回数 171回 ・延参加者数 1,562人 介護予防推進員登録者数 137人 (4) 地域リハビリテーション活動支援 自立支援型ケアマネジメント会議 ・開催数 10回 ・延参加者数 184人・検討事例 47件 言語聴覚士による集団指導・個別指導実施数 8回		決算額 (千円)	15,223	12,791	
		一般財源の比率 (%)	0.0	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容
		介護予防・生活支援サービス事業費の増大による、総合事業交付金に係る上限超過の可能性の考慮が必要。 (1)加齢性難聴に対する取組強化が必要。 (3)いきいき百歳体操体力測定業務を委託し、専門職の業務プロセスの最適化が必要。会場マッチング等グループ活動への支援を強化・推進する必要がある他、民間企業等と連携し、多様なニーズに対応する住民主体の通いの場の検討が必要。			
			拡充	いき百体力測定業務委託等 加齢性難聴対策	

5	所管 室課	高齢福祉室	事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業		
事業概要						
高額医療合算介護予防サービス費相当費支払						
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点	
医療保険各制度において世帯内の同一の医療保険の加入者について、1年間（毎年8月1日から7月31日）の医療保険と高齢者安心・自信サポート事業との自己負担合計額が上限を超えた場合に、その超えた額を給付。 ・給付件数 100件		決算額（千円）	2,277	1,996	※課題があるものは■	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性	
		本事業の事業規模は介護予防・生活支援サービス事業の実績と連動するため、高齢者安心・自信サポート事業の内容の検討を進め、自立支援・重度化に資する取組を進める必要がある。 高齢者の増加に伴う事業費の増大を想定し、総合事業交付金に係る上限超過の可能性を視野に入れた事業運営が必要。			☐ 効率性	
					☐ 公平性	
			■ 持続可能性			
			今後の実施計画の方向性・内容			
			継続			

6	所管 室課	高齢福祉室	事業名	高額介護予防サービス費相当事業		
事業概要						
高額介護予防サービス費相当費支払						
活動実績			年度	R2	R3	評価の視点
高齢者安心・自信サポート事業の訪問型サービス及び通所型サービスの利用者が支払った1か月あたりの自己負担額が、世帯合算で上限を超えた場合に、世帯に給付。 ・給付件数 619件			決算額（千円）	1,856	1,738	※課題があるものは■
			一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
			本事業の事業規模は介護予防・生活支援サービス事業の実績と連動するため、高齢者安心・自信サポート事業の内容の検討を進め、自立支援・重度化に資する取組を進める必要がある。 高齢者の増加に伴う事業費の増大を想定し、総合事業交付金に係る上限超過の可能性を視野に入れた事業運営が必要。			☐ 効率性
						☐ 公平性
			今後の実施計画の方向性・内容			
			継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険（地域支援）事業	所管部局	福祉部

7	所管 室課	高齢福祉室	事業名	在宅生活支援事業	
事業概要					
介護用品支給、高齢者・介護家族電話相談、救急医療情報キット配布、緊急通報システム					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■
【緊急通報システムへの人感センサー追加による拡充】 高齢者を自宅で介護している家族に介護用品を支給した。 高齢者・介護家族電話相談は閉庁時間帯における高齢者や介護家族の相談を行うことで安心して暮らせるとともに介護家族の負担を軽減した。 また、ひとり暮らし高齢者等に救急医療情報キットを配布することによって、高齢者の安心安全を図った。 (1) 介護用品支給 ・延べ利用者数 938人 (2) 高齢者・介護家族電話相談 ・延べ相談件数 655件 (3) 救急医療情報キット配布 ・新規申請者数 506人 ・救急キット活用件数 94件 ・延べ申請者数 16,072人 (4) 緊急通報システム 通報の受信と駆けつけ費用を支出		決算額 (千円)	11,730	20,485	
		一般財源の比率 (%)	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
		(1)介護保険法に規定される地域支援事業任意事業としての実施は令和5年度末で終了、その後は一般会計での実施を検討している。本事業の適用要件は適切であると考えておりニーズも非常に高い。			☐ 効率性
				☐ 公平性	☒ 持続可能性
					今後の実施計画の方向性・内容
					継続

8	所管 室課	高齢福祉室	事業名	審査支払手数料事業		
事業概要						
審査支払手数料						
活動実績 高齢者安心・自信サポート事業のサービス提供事業者への給付費支払を委託している大阪府国民健康保険団体連合会へ支払う給付費審査の支払手数料。 ・ 審査件数 59,300件		年度	R2	R3	評価の視点	
		決算額（千円）	2,898	2,779	※課題があるものは■	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性	
		本事業の事業規模は介護予防・生活支援サービス事業の実績と連動するため、高齢者安心・自信サポート事業の内容の検討を進め、自立支援・重度化に資する取組を進める必要がある。 高齢者の増加に伴う事業費の増大を想定し、総合事業交付金に係る上限超過の可能性を視野に入れた事業運営が必要。			☐ 効率性	
					☐ 公平性	
			■ 持続可能性	今後の実施計画の方向性・内容		
			継続			

9	所管 室課	高齢福祉室	事業名	成年後見制度利用支援事業	
事業概要					
成年後見制度利用支援					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者が、成年後見制度による保護を受けることにより、その者の意思を尊重し、その者の権利が守られるよう支援した。 ・市長申立件数 8件 ・親族本人申立件数 0件 ・市長申立分報酬助成件数 6件 ・親族本人申立分報酬助成件数 64件		決算額 (千円)	12,985	14,562	※課題があるものは■
		一般財源の比率 (%)	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		☐ 有効性	
		資力が乏しい場合でも成年後見制度の利用につながりやすくなり、高齢者の基本的人権の尊重に資する取組であるため市として実施する意義が大きい が、成年後見制度の利用者の増加に伴い、事業費が拡大傾向にある。		☐ 効率性	
				☐ 公平性	
		■ 持続可能性		今後の実施計画の方向性・内容	
				継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険（地域支援）事業	所管部局	福祉部

10	所管 室課	高齢福祉室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（地域包括支援センター・維持）		
事業概要						
千里ニュータウンプラザ施設管理						
活動実績						
桃山台・竹見台地域包括支援センターが設置されている、千里ニュータウンプラザの維持管理経費を支出した。 ・決算内訳 合計 5,801千円 管理運営に係るサービス購入料（維持管理） 3,867千円 管理運営に係るサービス購入料（修繕） 1,345千円 光熱水費 589千円			年度	R2	R3	評価の視点
			決算額（千円）	4,407	5,801	※課題があるものは■
			一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			特になし。			今後の実施計画の方向性・内容
			継続			

11	所管 室課	高齢福祉室	事業名	通い・集いの場合介護予防事業	
事業概要					
街かどデイハウス介護予防、ふれあい交流サロン介護予防					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
(1) 街かどデイハウス介護予防 ・街かどデイハウス運営団体：7団体 ・介護予防事業延参加者 9,434人 (2) ふれあい交流サロン介護予防 ・高齢者と世代が異なる市民が気軽にふれあい、交流できる場を設ける団体に補助金を交付した。 ・ふれあい交流サロン事業運営団体数 8団体 ・延べ利用者数：23,125人（うち介護予防取組利用者：2,519人）		決算額（千円）	16,818	18,994	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性
		(1)街かどデイハウスの運営スタッフが高齢になっており、次の担い手が不足している。 (2)ふれあい交流サロンの設置目標を12か所としていたが、現状では8か所であり、まだ設置数が足りていない。			☐ 効率性
☐ 公平性					
☒ 持続可能性					
			今後の実施計画の方向性・内容		
			継続		
			(2)は12か所の設置目標を達成するため、引き続き運営団体の募集を行う。		

12	所管 室課	高齢福祉室	事業名	認知症サポーター養成事業		
事業概要						
認知症サポーター養成						
活動実績			年度	R2	R3	評価の視点
【地域包括支援システム改修による拡充】 市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人と家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを養成した。 ・講座開催数 32回 ・認知症サポーター養成数 528人 ・年度末累計サポーター数 27,434人 ・キャラバンメイト養成研修受講者数 5人 ・年度末キャラバンメイト登録者数 301人			決算額 （千円）	66	679	※課題があるものは■
			一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性
			認知症サポーター養成講座受講者で、地域での活動に意欲のある方の活動支援を進めているが、チームオレンジ構築に向けて更に推進していくことが必要である。			☐ 効率性
						☐ 公平性
			今後の実施計画の方向性・内容			
			継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード 312

施策

暮らしを支える支援体制の充実

管理事業

介護保険（地域支援）事業

所管部局

福祉部

13	所管 室課	高齢福祉室	事業名	認知症高齢者見守り事業		
事業概要						
徘徊高齢者SOSネットワーク、徘徊高齢者家族支援サービス、認知症地域サポート						
活動実績 認知症高齢者等が徘徊行動により行方不明になった場合に備えて、早期発見ができるネットワークの構築及び運用を図り、市全体で高齢者を見守り支えることで高齢者の安全を守り、その家族の精神的負担を軽減した。 (1) 徘徊高齢者SOSネットワーク（みまもりあいステッカー、アプリ） ・利用者数 126人 ・アプリダウンロード数 6,147件 ・アプリによる延探索依頼件数 223件 ・ID転送通報延件数 109件 (2) 徘徊高齢者家族支援サービス ・年度末実利用者数 30人 ・延利用者数 344人 (3) 認知症地域サポート ・実績なし		年度	R2	R3	評価の視点	
		決算額（千円）	1,686	1,129	※課題があるものは■	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性	
		(1)(2)徘徊高齢者家族支援サービスの位置検索システム専用端末機を所有、運用している委託事業者から、自治体との委託契約を令和5年3月末で終了する旨の連絡を受けているため、徘徊高齢者SOSネットワーク（みまもりあいステッカーとアプリによる探索）事業と一体的に再編予定。 (3)コロナ禍により実施地区募集の広報ができなかったが、小規模単位での徘徊高齢者検索模擬訓練マニュアルの整備や訓練の意義についての啓発を行い、訓練を通じた地域ネットワーク構築の推進を図る。			☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容	
					拡充・縮小	
徘徊高齢者家族支援サービスと徘徊高齢者SOSネットワークの再編						

14	所管 室課	高齢福祉室	事業名	認知症施策推進事業		
事業概要						
認知症初期集中支援推進、認知症地域支援・ケア向上						
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点	
認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備や医療と介護の連携強化による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図った。 (1) 認知症初期集中支援推進 ・相談件数 81件 支援対象者数 66人（うち新規39人） ・延べ訪問回数 324回 ・支援終了件数 48件 ・チーム会議開催回数 43回 (2) 認知症地域支援・ケア向上 ・年度末認知症カフェ数 22か所 (1)（2） ・選定等委員会開催数 1回		決算額 （千円）	16,810	16,930	※課題があるものは■	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性	
		(1)現状ではファーストタッチの遅い支援困難ケースが多く、今後、認知症高齢者の増加に対応するため、早期介入による集中的支援を目指すことが必要である。 (2)認知症の人や家族のための集いの場や、認知症高齢者グループホーム等の事業者との連携による認知症伴走型支援事業の構築により、在宅生活支援体制の整備を行う。			☒ 効率性	
			☐ 公平性			
			☐ 持続可能性			
			今後の実施計画の方向性・内容			
			拡充			
			(2) 認知症伴走型支援事業			

15	所管 室課	高齢福祉室	事業名	包括的支援・社会保障充実事業		
事業概要						
在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備、地域ケア会議開催						
活動実績 【地域包括支援システム改修による拡充】 高齢者の多様なニーズに応えるために生活支援サービスの体制整備や支援が包括的に行えるようなネットワークづくり、医療と介護を一体的に行う事業に取り組んだ。 (1) 在宅医療・介護連携推進 ・協議会開催数 1回 ・ケアネット実務者懇話会 1回 ・ケアネット実務者懇話会作業部会 5回 ・ケアマネ塾 2回 ・多職種連携研修会参加数 39人 (2) 生活支援体制整備 ・協議会開催数 3回 ・市民フォーラム開催数 1回 (3) 地域ケア会議開催 ・地域包括ケア会議 1回 ・実務者連携会議 1回 ブロック別・地域別定例会 27回 ・随時会 3回 ・研修会 1回			年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■
			決算額 (千円)	15,086	15,200	
			一般財源の比率 (%)	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性
			(2)令和4年8月からHP掲載予定の高齢者生活サポート情報について活用促進のための周知を進める。 (3)地域ケア会議とすいたの年輪ネット（生活支援体制整備協議会）との連動及び自立支援型ケアマネジメント会議から抽出された地域課題を共有し、小地域単位での地域課題の解決や、高齢者の生活支援に繋がる資源の創出のため、地域型生活支援コーディネーターの配置が必要である。			☒ 効率性
						☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			今後の実施計画の方向性・内容		拡充 (2)地域型生活支援コーディネーターの配置	

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険（地域支援）事業	所管部局	福祉部

16	所管 室課	高齢福祉室	事業名	包括的支援事業	
事業概要					
包括的支援、委託型地域包括支援センター、地域包括支援センター運営協議会運営					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
地域の高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする地域包括支援センターを運営した。 (1) 包括的支援 ・相談件数（市内全体）26,074件 （権利擁護 2,535件 ケアマネジャー支援等 1,945件 介護保険サービス等 21,594件） ・相談件数（基幹型） 2,293件 （権利擁護 591件 ケアマネジャー支援等 58件 介護保険サービス等 1,644件） (2) 委託型地域包括支援センター 15包括支援センターを委託 (3) 地域包括支援センター運営協議会 ・開催数 2回		決算額 （千円）	337,497	333,860	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性
		(2)高齢者の人口増加や社会的ニーズの増大により、地域包括支援センターの担うべき役割が年々大きくなっているため、委託型地域包括支援センターの業務を見直し、増員も視野に入れた適切な職員配置を行う必要がある。			☒ 効率性
					☐ 公平性
			☐ 持続可能性		
			今後の実施計画の方向性・内容		
			拡充		
			委託型地域包括支援センターの体制強化		

17	所管 室課	高齢福祉室	事業名	介護相談員派遣事業	
事業概要					
介護相談員派遣					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
(1)派遣施設 ・令和元年度 38施設 ・令和2年度 38施設 ・令和3年度 38施設 (2)活動回数 ・令和元年度 1,424回 ・令和2年度 0回（新型コロナウイルス感染症により活動休止） ・令和3年度 1回（新型コロナウイルス感染症により介護相談員連絡会のみ実施） (3)介護相談員数 ・令和元年度27人 ・令和2年度 24人 ・令和3年度 23人		決算額（千円）	131	275	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 新型コロナウイルス感染症予防のため、部外者の施設訪問が難しい状態が続いており活動を休止している。今後どのように活動するのか、活動形態等検討する必要がある。			☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性
			今後の実施計画の方向性・内容		
			継続		

18	所管 室課	高齢福祉室	事業名	介護給付費適正化事業	
事業概要					
介護給付費通知、介護給付費等分析					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
(1)給付費通知 ・送付回数 各年度2回 ・送付件数 令和元年度 31,660件 令和2年度 32,283件 令和3年度 33,083件		決算額 (千円)	4,169	4,788	※課題があるものは■
		一般財源の比率 (%)	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
(2)介護給付費等分析 ・算定内容を確認した事業所数 令和元年度 46事業所 令和2年度 202事業所 令和3年度 67事業所 ・対象件数 令和元年度 114件 令和2年度 1,027件 令和3年度 134件 ・算定誤りによる返還額 令和元年度 195,177円 令和2年度 22,159円 令和3年度 2,887円		(1)給付費通知 対象者が年々増加しており、事業費が拡大している状況が続いている。			☒ 効率性
		(2)介護給付費等分析 対象となる給付実績が多く、一部の実績しか照会をかけることができていない。居宅介護支援事業所に対して、必要な助言を行うのに専門的な知識や経験が必要。多くの事業所に照会をかけるのには多くの時間を必要とする。			☐ 公平性
					☒ 持続可能性
					今後の実施計画の方向性・内容
					継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険（地域支援）事業	所管部局	福祉部

19	所管室課	高齢福祉室	事業名	住宅改修支援事業	
事業概要					
住宅改修支援					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
(1)助成件数 ・令和元年度 24件 ・令和2年度 12件 ・令和3年度 14件		決算額（千円）	24	28	
		一般財源の比率（％）	0.0	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 本来、介護報酬での対応が望ましいが、現行制度では本事業を継続する必要がある。			
継続					

	所管室課		事業名		
事業概要					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額（千円）			
		一般財源の比率（％）			
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			

	所管室課		事業名		
事業概要					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額（千円）			
		一般財源の比率（％）			
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名